

6. その他河川整備を総合的に行うために留意すべき事項

6. その他河川整備を総合的に行うために留意すべき事項

(1) 関係機関・地域住民等との連携

災害発生防止、河川の適正な利用、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全の観点から、流域の土地利用、河川整備、河川利用の状況等を考慮し、地域住民や関係機関等と連携しながら流域一体となって総合的に河川整備を行う必要があります。

このため、大淀川を常に安全で適切に利用・管理する機運を高め、より良い河川環境を地域ぐるみで形成していくことを目的に、積極的な広報活動を行います。また、地域行事等への参加により幅広く情報提供を行いながら、地域住民や関係機関等との合意形成を図ります。

これらにより地域住民が大淀川に関わる機会を設け、従来の河川管理者が行ってきた河川整備・河川管理から、地域住民等と協働した河川整備・河川管理への転換を図っていきます。

また、流域住民団体等で行われる河川愛護活動や学習会へ積極的に参加し、地域住民の声を聴きながら必要な情報を提供するなど、地域住民と行政の連携が深まるよう努めます。



写真 6.1 みやざき川づくり交流会

河川で活躍される住民団体間や行政間の連携・協働を図るため、懇談会・現地見学会等を開催することで様々な取組の活性化を図っている。



写真 6.2 水辺の自然活動支援

地域の住民や子ども達とカヌーや川遊びなどの自然活動を行うことで、地域と行政が一緒になって、大淀川を適切に利用・管理する気運を高めている。



写真 6.3 河川愛護意識（水質改善）の啓発に向けた取組

都心の活動団体が主催で河川愛護意識を啓発するためのイベントを開催

6. その他河川整備を総合的に行うために留意すべき事項

1 (2) コミュニティの形成

2 今後の高齢化社会においては、災害時に支援を必要とする方々が増加します。特に大淀川流域
3 では低平地が広く、大淀川からの洪水・津波・高潮氾濫以外に内水による浸水も発生するおそれ
4 があることから、要配慮者等の迅速な避難が重要です。これらの方々を支援するためには、近隣
5 に居住する方々がお互い協力して助け合う地域社会を再構築し、地域の防災力を高めて行く必要
6 があると考えます。

7 このため、地域における防災力向上の取組や河川環境の保全の支援等、大淀川を活用した地域
8 活動をとおして、地域の身近なコミュニティの形成、さらには流域全体に広がる大きなコミュニ
9 ティの形成につながるような、地域防災リーダーの育成や自主防災組織の結成・訓練等に資する
10 ための出前講座等の支援活動等を行っていきます。

11
12 (3) 河川情報の発信と共有

13 大淀川の特性と地域風土・文化を踏まえ、「大淀川らしさ」を活かした河川整備を進めるため
14 に、ホームページ・広報誌による情報発信やラジオ、テレビ、新聞等の報道機関と連携した広報
15 活動を積極的に推進し、住民との合意形成に向けた情報の共有化、意見交換の場づくりを図る等、
16 関係機関等や地域住民との双方向コミュニケーションを推進していきます。

17 さらに、水生生物調査、イベント、環境学習等、水辺での自然体験活動等を支援し、自然体験
18 活動の指導者育成を支援するとともに、将来の地域を担う子供達への環境学習を積極的に支援す
19 る等の活動を行っていきます。



29 写真 6.4 大淀川での水生生物調査
(環境学習の支援)



30 写真 6.5 大淀川での簡易水質調査
(環境学習の支援)

31 地域の住民や小・中学生とともに水生生物調査や簡易水質調査を実施することにより、
32 流域の役割・水の大切さ・河川水質保全の重要性を共に学んでいる。

6. その他河川整備を総合的に行うために留意すべき事項

1 **(4) 既設ダムを有効活用する取り組みを一層推進**

2 近年における厳しい財政状況等の社会情勢、洪水・渇水被害の頻発や気候変動の影響の顕在化、
3 既設ダムの有効活用のこれまでの事例の積み重ねによる知見の蓄積、これを支える各種技術の進
4 展等を踏まえれば、ソフト・ハード対策の両面から既設ダムを有効活用することの重要性はます
5 ます高まっています。このため、既設ダムを有効活用する「ダム再生」をより一層推進させるた
6 めの方策を示す「ダム再生ビジョン」が平成 29 年 6 月に策定されました。

7 近年、大淀川においても洪水被害が度々発生しており、こうした頻発する洪水の被害軽減、再
8 生可能エネルギーの導入等の命題に対処するため、関係機関と連携し、ソフト・ハード対策の両
9 面から既設ダムの有効活用を推進するための調査・検討に取り組みます。

10